

2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年2月19日

上場会社名 株式会社フィスコ 上場取引所 東
 コード番号 3807 URL https://www.fisco.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 孝也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 岡本 純子 (TEL) 03 (5774) 2440
 定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の業績 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	450	△61.9	△622	—	△537	—	△1,591	—
2022年12月期	1,183	△10.7	168	△44.8	229	△28.7	△2,760	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	△34.72	—	△136.3	△18.2	△138.1
2022年12月期	△60.35	—	△97.5	4.9	14.2

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 ー百万円 2022年12月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	2,093	289	13.7	6.26
2022年12月期	3,812	2,053	53.6	44.67

(参考) 自己資本 2023年12月期 287百万円 2022年12月期 2,046百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	△40	72	△78	218
2022年12月期	—	—	—	—

当社は、2022年12月期において連結財務諸表を作成していたため、2022年12月期のキャッシュ・フローの状況については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00	137	—	4.8
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2023年12月期の1株当たり配当金については、今後の安定的な経営のため内部留保の充実を図ることが最重要課題であると考え、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。
 2. 2024年12月期の1株当たり配当金については未定です。

3. 2024年12月期の業績予想 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,177	161.3	49	—	49	—	46	—	1.00

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年12月期	45,908,222 株	2022年12月期	45,908,222 株
② 期末自己株式数	2023年12月期	91,702 株	2022年12月期	91,701 株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	45,816,520 株	2022年12月期	45,740,143 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (注) 1. 業績予想には、本資料発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。今後の経済情勢・市場の変動等に関わるリスクや不確定要因により、実際の業績は予測数値と大幅に異なる可能性があります。業績予想の前提と仮定等については、5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照ください。
2. 当社は、2023年7月1日で連結子会社であった株式会社フィスコ・コンサルティングを当社に吸収合併いたしました。これより、2023年12月期第3四半期累計期間より従来連結で行ってまいりました開示を単体での開示に変更したため、連結財務諸表を作成しておりません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(持分法損益等)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、2023年7月1日付で連結子会社であった株式会社フィスコ・コンサルティングを当社に吸収合併いたしました。これにより、2023年12月期第3四半期累計期間より従来連結で行ってございました開示を単体での開示に変更いたしました。

当事業年度(自2023年1月1日至2023年12月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による規制が徐々に緩和され、経済活動も正常化へ向かっております。一方で、為替市場の円安進行やロシアによるウクライナ侵攻の長期化に伴う物価の高騰等が継続しており、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社の情報サービス事業と関連性の高い国内株式市場におきましては、2023年3月米欧金融機関の破綻や経営危機を受けて世界的な金融システム不安が高まり、大幅な下落を見たものの、米欧で金融機関への救済措置が相次いで発表され金融システム不安が後退しました。2023年6月には米連邦政府の債務上限危機が収束したことなどにより米国株式市場が上昇基調になりました。2023年8月中国不動産大手の破綻申請を受けて中国経済への不安が高まったことから下落し、米連邦準備制度理事会(FRB)による金融引き締めが長期化するとの観測から米長期金利が上昇したことを受けましたが、2023年11月には、利上げ局面が終了したとの見方が強まり、米長期金利が大幅に低下したことを好感して、米国株式市場は大きく上昇しました。日本の株式市場も、日本企業の決算が好調なことや、米国株式市場の上昇を受けて堅調な展開となりました。

また、暗号資産市場も、ビットコイン現物ETFの承認に対する期待感などから堅調な展開となりました。暗号資産は、今後、送金や決済などの手段としてだけでなく、あらゆる組織や企業、個人が価値を交換する手段となり、メタバースやゲームの世界、もしくはコミュニティの中での流通など、新たな価値・用途も生まれ、大きく普及していくことが予想されます。

このようなマクロ経済動向のなか、長期的な成長目標として、既存事業をベースに、フィスコブランド活用並びに新規事業(M&Aの活用)により、事業規模拡大を目指してまいります。

以上の結果、当事業年度の売上高は450百万円(前年同期は1,183百万円の売上高)、売上原価は431百万円(前期は469百万円の売上原価)、売上総利益は19百万円(前年同期は714百万円の売上総利益)となりました。販売費及び一般管理費は、641百万円(前年同期は545百万円の販管費及び一般管理費)となり、営業損失は622百万円(前年同期は168百万円の営業利益)となりました。経常損失は537百万円(前年同期は229百万円の経常利益)、当事業年度の当期純損失は1,591百万円(前年同期は2,760百万円の当期純損失)となりました。

当事業年度におけるセグメントごとの業績は、以下のとおりであります。

なお、当事業年度より非連結決算へ移行したことから、セグメント別の業績についての前事業年度との比較は行っておりません。

① 情報サービス事業

情報サービス事業金融・経済情報配信サービス分野におきましては、法人向けリアルタイムサービス及びアウトソーシングサービスが前期比で減少しております。また、フィスコブランドを活用したプラットフォームの利用に暗号資産の国内における売買低迷が影響し、広告売上が減少いたしました。この結果、売上高は324百万円となりました。

上場企業を対象としたIR支援及びIRコンサルティングサービス分野におきましては、IRを積極的におこなう企業ニーズを受けて、中核サービスであるスポンサー型アナリストレポート(フィスコ企業調査レポート)の新規受注が底堅く推移しております。しかし統合報告書などの受注減少により、売上高は524百万円となりました。

この結果、当事業年度の売上高は848百万円となり、セグメント利益は137百万円となりました。

② 広告代理業

広告代理業分野では、従来からの新聞・雑誌を主体としたビジネス媒体による定期広告出稿、YouTubeでの配信を前提とした動画制作は順調に推移いたしました。しかしレギュラー化していたHPのコンテンツ更新業務が案件数減少・小規模化のほか、4Qに入りクライアント数も減少いたしました。

また制作案件対応および開発に向けた人員増により一般管理費増は継続したものの、獲得案件は小型でありまだ十分とは言えない状況となっております。

この結果、売上高は49百万円となり、セグメント損失は5百万円となりました。

③ 暗号資産・ブロックチェーン事業

暗号資産市場は、保有する暗号資産の評価損などにより、売上高は△510百万円、セグメント損失は511百万円となりました。

④ その他

その他では、今年子会社の株式会社フィスコ・コンサルティングを統合し新設した投資銀行事業における新規事業として、投資アドバイザーサービス売上により、売上高は64百万円、セグメント利益は52百万円となりました。

また組成したバリューアップファンドのクロージングに伴う営業外収益として76百万円を計上いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度の総資産は、前事業年度末に比して1,719百万円減少し、2,093百万円となりました。これは、主に保有する投資有価証券に係る株式評価差額金の計上により、投資有価証券が1,002百万円減少したこと、暗号資産の評価損などにより、暗号資産が512百万円減少したこと、及び、現金及び預金が40百万円減少したことなどによるものです。

(負債)

負債につきましては、前事業年度末に比して44百万円増加し、1,803百万円となりました。これは、短期及び長期借入金が59百万円増加したこと、買掛金が12百万円減少、及び、未払金が7百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前事業年度末に比して1,763百万円減少し、289百万円となりました。これは、利益剰余金が1,728百万円減少したこと、その他有価証券評価差額金が30百万円減少したことなどが主たる要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当社は、前事業年度まで連結財務諸表提出会社であったため、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しており、キャッシュ・フロー計算書は作成しておりませんでした。このため、当事業年度については、前事業年度との比較は行っておりません。

当事業年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、218百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローとそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は40百万円の減少となりました。これは主に税引前当期純損失1,587百万円計上したものの、投資有価証券評価損991百万円及び暗号資産の評価損510百万円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は72百万円の増加となりました。これは主に、投資事業組合からの分配による収入119百万円があった一方で、投資有価証券の取得による支出20百万円及び無形固定資産の取得による支出26百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は78百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金の純減額70百万円による収入、長期借入金の返済による支出が10百万円及び配当金の支払額が137百万円あったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は、引き続きブランド力を生かし安定的な収益の確保に加え、成長に向けた新規事業領域への取り組みの推進とコスト削減を中心とした構造改革を継続し、収益性の向上に努めます。2024年12月期の業績予想は、売上高1,177百万円、営業利益49百万円、経常利益49百万円、当期純利益46百万円を見込んでおります。

セグメント別の見通しは、以下のとおりであります。

① 情報サービス事業

金融・経済情報配信サービス分野では、当社のビックデータを生かし、著名投資家が希望する投資判断ツールを開発、販売する仕組みがスタートしています。ツール使用にあたっては、暗号資産フィスココイン（FSCC）による申し込みも可能であり、FSCCを軸とした金融・経済情報配信サービスの活性化を図ります。Learn to Earn機能（サイト内コンテンツを学ぶ・読むとポイントが配布され、暗号資産フィスココイン（FSCC）等にも交換できる機能）の実装も完了しており、投資家や上場企業に注目されるサイトのプラットフォーム化を前進させる考えです。

企業IR支援サービス分野では、市場改革が進み、IRの重要性が引き続き高まる中、企業調査レポートの顧客企業数の増加が施策の中核となります。また、統合報告書ならびに英文翻訳業務、人的資本経営コンサルなど企業のIRに関する課題をワンストップで解決できる体制構築と事業拡大を目指しております。バーチャル株主総会アプリケーション、IR説明会支援なども立ち上がり始めており、新たな中核事業として育成する方針です。

2024年度のセグメント売上については、1,007百万円の売上を見込んでおります。

② 広告代理業

広告代理業では2021年以降広告市場においてインターネット広告は従来のマスコミ4媒体による広告費総額を上回っております。従来の紙媒体での広告に代わりオンライン広告の増加傾向が続く中、特にYouTubeを中心とするネット動画の活用増、Tik Tok、インスタグラム、X等横断的なPR方法へのチャレンジ等活用法の多岐化の傾向を踏まえ、提案力の強化を進めながら利益率の高い案件の獲得につなげてまいります。

2024年度のセグメント売上については、56百万円を見込んでおりますが、売上および利益の確保を目指し、広告制作の収益性の向上につなげてまいります。

③ 暗号資産・ブロックチェーン事業

当社は、引き続き暗号資産に対する自己勘定投資を予定しており、暗号資産の価格の推移を見極め、慎重にトレーディングを行ってまいります。当社発行暗号資産フィスココイン（FSCC）の認知度向上を図りつつ、暗号資産分野における新規ビジネスの創造、FSCCの価値向上を通じて、当社の企業価値の向上を目指しています。

2024年度のセグメント売上については、57百万円の売上を見込んでおります。

④ その他

その他では、投資銀行事業において、M&Aアドバイザー事業として、IRコンサルティング事業において形成された上場企業ネットワークを買い手として、譲渡検討をしている企業や事業を独自のネットワークで発掘しM&Aサービスの拡充を図ります。

また、ビジネスソリューション事業として、ストックオプション発行コンサルティングや株式報酬制度コンサルティング等新たなコンサルティングサービス領域の拡大、拡充を推進してまいります。

2024年度のセグメント売上については、56百万円の売上を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	295,760	254,989
売掛金	134,847	123,874
前払費用	9,289	9,685
仕掛品	6,566	3,665
暗号資産	786,337	273,944
短期貸付金	-	20,849
関係会社未収利息	123	149
その他	44,040	29,677
貸倒引当金	-	△488
流動資産合計	1,276,965	716,346
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	413	-
工具、器具及び備品	19,137	17,096
有形固定資産合計	19,550	17,096
無形固定資産		
のれん	26,582	-
ソフトウェア	29,470	-
その他	24,940	-
無形固定資産合計	80,992	-
投資その他の資産		
投資有価証券	2,319,854	1,317,370
長期貸付金	48,923	20,000
関係会社長期貸付金	1,254,520	7,000
差入保証金	21,781	21,095
その他	21,750	21,750
貸倒引当金	△1,232,016	△27,444
投資その他の資産合計	2,434,813	1,359,771
固定資産合計	2,535,356	1,376,868
資産合計	3,812,322	2,093,215

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	34,221	21,602
短期借入金	39,694	109,702
1年内返済予定の長期借入金	10,816	-
未払金	41,428	34,072
未払法人税等	945	3,780
契約負債	26,130	29,462
預り金	5,788	6,720
その他	2,488	3,015
流動負債合計	161,512	208,355
固定負債		
繰延税金負債	1,581,083	1,581,083
退職給付引当金	1,691	1,887
その他	14,475	11,982
固定負債合計	1,597,250	1,594,953
負債合計	1,758,763	1,803,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,857	14,857
資本剰余金		
資本準備金	704,849	704,849
その他資本剰余金	892,359	892,359
資本剰余金合計	1,597,208	1,597,208
利益剰余金		
その他利益剰余金		
利益準備金	2,284	2,284
繰越利益剰余金	666,177	△1,062,414
利益剰余金合計	668,462	△1,060,130
自己株式	△10,351	△10,351
株主資本合計	2,270,176	541,584
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△223,507	△254,403
評価・換算差額等合計	△223,507	△254,403
新株予約権	6,888	2,725
純資産合計	2,053,558	289,906
負債純資産合計	3,812,322	2,093,215

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	1,183,473	450,741
売上原価	469,256	431,364
売上総利益	714,217	19,377
販売費及び一般管理費	545,393	641,998
営業利益又は営業損失(△)	168,824	△622,620
営業外収益		
受取利息	36,273	1,021
貸倒引当金戻入額	-	5,000
暗号資産売却益	34,192	-
匿名組合投資利益	-	76,865
その他	1,577	7,001
営業外収益合計	72,044	89,888
営業外費用		
支払利息	1,122	2,068
為替差損	-	26
貸倒引当金繰入額	-	1,383
支払手数料	5,516	-
暗号資産売却損	-	1,271
和解金	1,050	-
その他	3,471	0
営業外費用合計	11,160	4,751
経常利益又は経常損失(△)	229,707	△537,482
特別利益		
投資有価証券売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	-	1,200,466
新株予約権戻入益	467	6,888
特別利益合計	467	1,207,355
特別損失		
減損損失	-	72,407
投資有価証券評価損	2,713,875	991,587
貸倒引当金繰入額	192,118	-
関係会社清算損	310	-
抱合せ株式消滅差損	-	1,193,240
特別損失合計	2,906,304	2,257,235
税引前当期純損失(△)	△2,676,129	△1,587,362
法人税、住民税及び事業税	4,003	3,780
法人税等調整額	80,580	-
法人税等合計	84,583	3,780
当期純損失(△)	△2,760,712	△1,591,142

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	100,000	699,991	802,359	1,502,351	2,284	3,563,945	3,566,230	△10,351	5,158,229
当期変動額									
剰余金の配当						△137,055	△137,055		△137,055
減資	△90,000		90,000	90,000					-
新株の発行	4,857	4,857		4,857					9,715
当期純損失(△)						△2,760,712	△2,760,712		△2,760,712
自己株式の取得									-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)									
当期変動額合計	△85,142	4,857	90,000	94,857	-	△2,897,767	△2,897,767	-	△2,888,052
当期末残高	14,857	704,849	892,359	1,597,208	2,284	666,177	668,462	△10,351	2,270,176

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,543,319	△1,543,319	9,970	3,624,880
当期変動額				
剰余金の配当				△137,055
減資				-
新株の発行				9,715
当期純損失(△)				△2,760,712
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	1,319,812	1,319,812	△3,081	1,316,730
当期変動額合計	1,319,812	1,319,812	△3,081	△1,571,322
当期末残高	△223,507	△223,507	6,888	2,053,558

当事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	14,857	704,849	892,359	1,597,208	2,284	666,177	668,462	△10,351	2,270,176
当期変動額									
剰余金の配当						△137,449	△137,449		△137,449
減資									-
新株の発行									-
当期純損失(△)						△1,591,142	△1,591,142		△1,591,142
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△1,728,592	△1,728,592	△0	△1,728,592
当期末残高	14,857	704,849	892,359	1,597,208	2,284	△1,062,414	△1,060,130	△10,351	541,584

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△223,507	△223,507	6,888	2,053,558
当期変動額				
剰余金の配当				△137,449
減資				-
新株の発行				-
当期純損失(△)				△1,591,142
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	△30,896	△30,896	△4,163	△35,059
当期変動額合計	△30,896	△30,896	△4,163	△1,763,652
当期末残高	△254,403	△254,403	2,725	289,906

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純損失(△)	△1,587,362
減価償却費	17,947
減損損失	72,407
のれん償却額	17,721
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,583
受取利息及び受取配当金	△1,045
支払利息	2,068
為替差損益(△は益)	26
売上債権の増減額(△は増加)	12,174
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,915
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,619
株式報酬費用	2,725
退職給付引当金の増減額(△は減少)	196
匿名組合投資損益(△は益)	△76,865
投資有価証券評価損益(△は益)	991,587
暗号資産売却損益(△は益)	1,271
新株予約権戻入益	△6,888
暗号資産の増減額(△は増加)	512,394
契約負債の増減額(△は減少)	3,331
未払金の増減額(△は減少)	△10,878
預け金の増減額(△は増加)	△631
預り金の増減額(△は減少)	932
その他の流動資産の増減額(△は増加)	26,160
その他	△10,213
小計	△41,059
利息及び配当金の受取額	951
利息の支払額	△1,787
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	1,796
営業活動によるキャッシュ・フロー	△40,099

(単位：千円)

当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△637
無形固定資産の取得による支出	△26,080
投資有価証券の取得による支出	△20,000
短期貸付けによる支出	△2,000
短期貸付金の回収による収入	29
長期貸付けによる支出	△6,000
長期貸付金の回収による収入	8,045
投資事業組合からの分配による収入	119,480
差入保証金の差入による支出	△349
差入保証金の回収による収入	280
その他	△213
投資活動によるキャッシュ・フロー	72,554
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	70,008
長期借入金の返済による支出	△10,816
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△137,270
財務活動によるキャッシュ・フロー	△78,078
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△45,622
現金及び現金同等物の期首残高	259,564
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	4,851
現金及び現金同等物の期末残高	218,793

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社で製品・サービスについて、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されております。

各報告セグメントの内容は以下のとおりであります。

セグメントの名称	事業内容
情報サービス事業	法人並びに個人向けの企業情報、金融情報及び暗号資産情報の提供 統合レポート、アニュアル・レポート等の企業IR支援サービス
広告代理業	広告代理業務 広告出版物の企画、編集、制作並びに発行販売促進物
暗号資産・ブロックチェーン事業	暗号資産投資業 ブロックチェーン事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、3	当期 財務諸表 計上額
	情報 サービス 事業	広告 代理業	暗号資産・ ブロック チェーン 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	848,638	49,016	△510,976	386,679	64,062	450,741	—	450,741
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	848,638	49,016	△510,976	386,679	64,062	450,741	—	450,741
セグメント利益又は 損失(△)	137,862	△5,535	△511,789	△379,462	52,790	△326,672	△295,948	△622,620
セグメント資産	139,117	—	273,944	413,062	—	413,062	1,680,153	2,093,215
その他の項目								
減価償却費	14,813	—	—	14,813	—	14,813	3,134	17,947
のれんの償却額	17,721	—	—	17,721	—	17,721	—	17,721
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	26,717	—	—	26,717	—	26,717	—	26,717

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、投資銀行事業における新規事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△295,948千円は、各セグメントに帰属していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	情報サービス 事業	広告代理業	暗号資産・ ブロック チェーン 事業			
減損損失	54,112	—	—	—	18,295	72,407

5. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	情報サービス 事業	広告代理業	暗号資産・ ブロック チェーン 事業			
当期償却額	17,721	—	—	—	—	17,721
当期末残高	—	—	—	—	—	—

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	44.67円	6.26円
1株当たり当期純損失金額(△)	△60.35円	△34.72円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	－円	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失金額(△)(千円)	△2,760,712	△1,591,142
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純損失金額(△)(千円)	△2,760,712	△1,591,142
普通株式の期中平均株式数(株)	45,740,143	45,816,520
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	－	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。